

# House-View Spot Report

雇用統計 Review 米国8月

The logo for IFA Leading features the text "IFA Leading" in a bold, black, sans-serif font. The text is positioned to the left of a large, white, semi-transparent sphere that has a soft glow and a subtle gradient, giving it a three-dimensional appearance. The sphere is partially overlapping the text.

**IFA Leading™**

Asset Management  
with Higher Transparency.

IFA Leading is a financial institution with solid knowledge and ethical attitudes. We pursue truly better financial service through constant reflections and actions. We believe that asset management should make your aspirations come true by not only leveraging your capital but also by understanding your life stories and social trends.

We promise you to protect your assets and make sure you know all the reasoning behind our actions, to guide you through to make truly satisfying decisions. We will always be there as your closest advisor to support your life plans and financial goals. Financial service to enrich your future and our society.

# 【米国8月雇用統計】

## 労働市場の直近データを重視するなら9月の利上げは見送りへ

### 9月のFOMCでは利上げが見送られるだろう

8月の米雇用統計は労働市場の引鈍化傾向を引き続き示唆した。パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が述べるように、金融政策が「（足元の）データ次第」であるならば、9月19日～20日（現地時間）に開催されるFOMC（連邦公開市場委員会）での利上げは見送られる可能性が高まっただろう。

### 雇用者数の増加トレンドは明らかに鈍化している

米労働省が9月1日に発表した8月の雇用統計は、非農業部門雇用者数（季節調整値）が、前月比+18.7万人と市場予想（Bloombergコンセンサス）の同+17.0万人を上回った。ただ、過去2ヶ月（6月・7月）の同雇用者数は合わせて11.0万人下方修正された。

新型コロナ・ウイルスの感染拡大前の過去平均が前月比+18.3万人、過去1年平均が同+25.7万人、過去3ヶ月平均が同+15.0万人であることを踏まえると、労働市場が鈍化していることは明らかだろう。

一方、消費者物価指数（CPI）のサービス価格を押し上げる主因となっている賃金の伸びについても改めて鈍化傾向が示された。

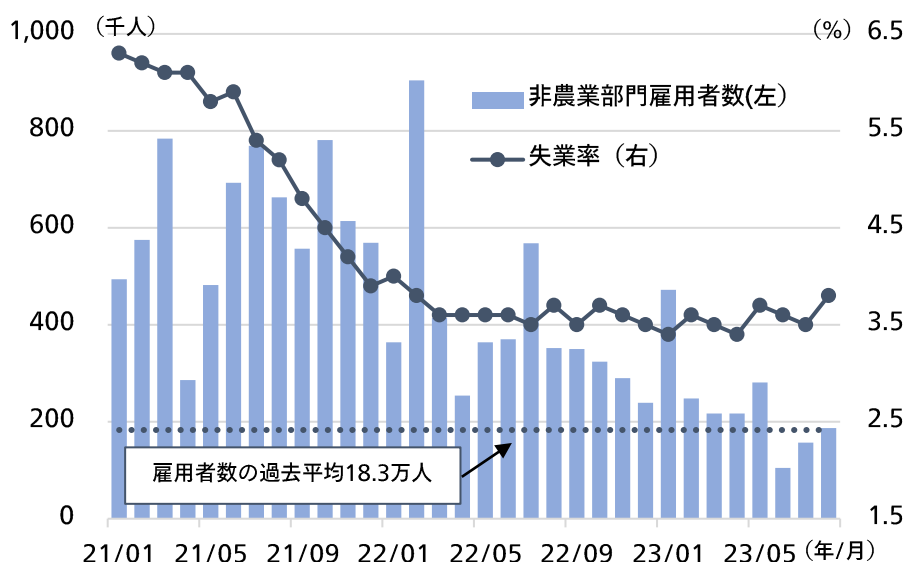
8月の平均時給の伸び率は、前年同月比+4.3%と市場予想の同+4.3%に一致したが、前月比では+0.2%と市場予想の同+0.3%を下振れ、2022年2月以来の低い伸び率となった（次項図参照）。

前月比の伸び率を年率換算すると+2.4%の伸びとなるが、これは、2%の物価目標を達成するための条件（3%の賃金上昇と1%の労働生産性の上昇）と考えられている水準を下回ることを意味している。

### 労働参加率が上昇するなか、失業率が悪化していることが注目点

また、労働参加率が62.8%と前月の62.6%から上昇するなかで、失業率が3.8%（前月3.5%）まで大きく悪化している点もポイントであろう（労働参加率は20年2月以来の高水準）。

【雇用統計の非農業部門雇用者数と雇用動態調査の同求人人数】



注：直近値は23年8月 出所：米国労働統計局、Bloombergのデータをもとに当社作成

## 労働市場の過熱感は沈静化している可能性がある

## 徐々にだがインフレは鈍化していく展開を見込んでいる

失業率の算出に使われる家計調査に基づく雇用者数は前月比+22.2万人だったが、労働力人口は同+73.6万人となった。つまり、8月の失業率の上昇は、働く意思のある人（＝労働力人口）の増加を労働市場が吸収しきれていないことが原因であることを示唆している。

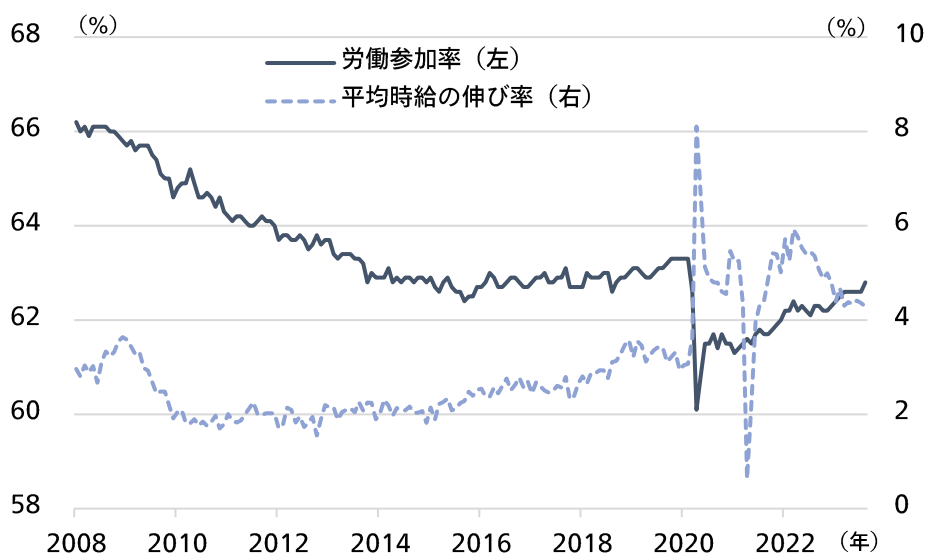
先駆けて発表のあった7月の雇用動態調査（JOLTS）で自発的な離職者の比率を表す離職率が落ちていたことなどと合わせてみると、労働市場は「売り手市場」ではもはやなく、過熱感が相当程度に沈静化していることが見込まれる。

このことは、賃金の伸び、ひいてはインフレ率の伸び（特にサービス価格の伸び）を和らげる可能性があるだろう。

消費者物価指数（CPI）と生産者物価指数（PPI）などの物価統計を確認する必要はあるが、9月のFOMCでは利上げが見送られる可能性が高まったとみている（CPIの発表が9月13日、PPIの発表が9月14日）。

グローバルに企業景況感が鈍化していることや、23年4-6月期の米国企業（S&P500指数採用企業）の決算が市場予想（Bloombergコンセンサス）を上回ったとはいえマイナス成長（Bloomberg集計）であることに鑑みると、労働市場が再び逼迫していく展開は見込みがたいと考える。そのため、徐々にだがインフレは沈静化していく展開を引き続き見込んでいる。

【雇用統計の失業率と平均時給（前年同月比）】



注：直近値は23年7月  
出所：米国労働統計局、Bloombergのデータをもとに当社作成

# Disclamers

\* 本資料は、有価証券の購入又は売却を勧めるものではありません。また、本資料によって何らかの行動を勧誘するものでもありません。

\* 本資料は、株式会社 IFA Leading が一般的な情報を提供することを目的としています。  
これは推奨に該当するものではなく、特定の投資目的、財務状況又は要望を考慮しているものではありません。

\* 本資料に基づき行動をする場合は、その前にそれらがお客様の特定の状況に当てはまるか否かを考慮に入れるべきであり、必要とあれば専門家の助言を求めてください。

\* 本資料において引用されておりますものは、税務あるいは会計あるいは法律上の助言を提供するものではなく、行おうとする投資やご提案についてご自身の税務あるいは会計あるいは法律顧問に相談されるようにお勧め申し上げます。なお本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

\* 本資料のいかなる部分も、当社の事前の書面による同意を得ることなくいかなる方法による複製、写真複製、又は再配布も許されません。

\* 本資料に記載されかつ添付されている情報は、秘密、法律上の秘匿特権、又はその他の保護の対象になっている可能性があり、また受取者による使用のみが意図されています。

\* 当該資料の第三者への配布又はそれに基づいていかなる行為を行なうことも明確に禁止されていることに、ご注意くださいようお願いいたします。

- ・ 当社は、所属金融商品取引業者の代理権は有しておりません。
- ・ 当社は、いかなる名目によるかを問わず、金融商品仲介業に関して、お客様から金銭や有価証券を預かりをすることはありません。
- ・ お客様が行おうとする取引について支払う金額又は手数料等は、当社の所属金融商品取引業者により異なります。

広告等補完書面  
金融商品取引法 66 条の 10（広告等の規制）に基づく表示事項

金融商品仲介業者の商号 株式会社 IFA Leading  
登録番号 金融商品仲介業者 関東財務局長（金仲）第 959号

< 所属金融商品取引業者等 >

楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 195 号  
加入する協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

あかつき証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 67 号  
加入する協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号  
加入する協会 日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本STO協会

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 165 号  
加入する協会 日本証券業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 一般社団法人日本暗号資産取引業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

\* この紙面は、所属金融商品取引業者等の委託を受けて行う金融商品仲介業に関し広告又は広告類似配布物と一緒にお客様にお渡しする書面です。

【手数料等について】

商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（例えば、国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満株式を除く））の場合は、約定代金に対して所属金融商品取引業者等ごとに異なる割合の売買委託手数料、投資信託の場合は所属金融商品取引業者等および銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただく場合があります。（手数料等の具体的上限額および計算方法の概要は所属金融商品取引業者等ごとに異なるため本書面では表示することができません。）債券を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみお支払いいただきます。（購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。）また外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、または異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて所属金融商品取引業者等ごとに決定した為替レートによるものとします。

【リスクについて】

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ（元本欠損リスク）、または元本を超過する損失を生ずるおそれ（元本超過損リスク）があります。

なお、信用取引またはデリバティブ取引等（以下「デリバティブ取引等」）を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額（以下「委託保証金等の額」）を上回る場合があると共に、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

※ 上記の手数料等およびリスク等は、お客様が金融商品取引契約を結ぶ所属金融商品取引業者等の取扱商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客様向け資料等をよくお読みください。

**Thank You.**